



## 岡本 享二 氏

### Profile

プレーメン・コンサルティング株式会社 代表取締役社長  
環境経営学会理事、東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師、立教大学 ESD 研究センター CSR チーム研究委員、「環境ふくい創造会議」委員などを務める  
主要著書の「CSR 入門」（日経文庫）は第 34 回日本公認会計士協会学術賞を受賞

NTT 西日本グループは、光ブロードバンドやソリューションビジネスなど、日本の社会基盤である情報通信を離島にいたるまで、くまなくサービスしている会社である。国の根幹にかかわるビジネスの担い手であり、どんなビジネスを行っていて、社会とどうかかかわっているか、もっと『見える化』が必要であろう。この CSR 報告書では NTT 西日本グループの CSR の考えや、実際に行っていることをわかりやすく回答している。

報告書は大きく 4 つの項目、すなわち「NTT 西日本グループの CSR」「特集：NTT 西日本グループがめざすもの」「各種のマネジメントシステム」「CSR の 3 つの価値の増大」に分かれている。加えて「会社概要」「トップ対談」「第三者意見」が前後して配置してある。

小林陽太郎氏と森下俊三社長との「トップ対談」は、NTT 西日本グループの CSR に対するトップのリーダーシップと、広い視野で CSR の本質を語っていて必読である。

「特集：NTT 西日本グループがめざすもの」は『見える化』への回答とも言えるもので、CSR が注目される以前から NTT 西日本グループが行ってきた「ライフライン維持」「環境負荷の低減」「地域への貢献活動」などを、実際の災害時の対応や諸活動の紹介を通して生き生きと語っている。ステークホルダーとして見過ごしていた活動状況が、わかりやすい図表や写真で身近に感じることができる。

CSR にかかわる数多くの活動をこの報告書は創意工夫して、わかりやすく立体的に述べようとした努力がうかがえる。NTT 西日本グループが 2005 年からホップ・ステップ・ジャンプで CSR 対応を着実にやってきたことは高く評価できる。

これまでは、ガバナンスやコンプライアンスに対する社会的な要請や、環境規制が厳しくなったので CSR の対応を進めてきた、という実情もあると思う。今後、より自発的かつ先進性のある活動を期待する意味で、3 点の提言をする。

### 1. 全社員が一丸となって CSR 活動を行うために、統合化された CSR をめざせ。

現状では日本の多くの企業同様、CSR 推進活動と企業戦略の

具体的ななかかわりが見えにくいので、Reactive（受身的）に対応しているように見受けられる。関連組織や委員会の数が多く複雑化していることや「CSR を支える 3 つの価値」と企業理念、中期ビジョンの位置付けがわかりづらく、社員の頭の中できちんと整理ができていないか気になった。

CSR に関する社会の要請や、法律による規制は年々厳しくなるものと思われる。このような時こそ、社会の規制値を上回る自主的な社内基準を前面に出すとともに、関連組織や委員会を簡素化して、社内の浸透性を高める対応が必要だ。言い換えれば、CSR は、階層化してメリハリをつけ、統合化した上で全社に展開することが望まれる。

### 2. 地域密着型の特徴を活かした、全体最適のコンサルティングをめざせ。

今後のビジネスの主流になるものとして、NTT 西日本の地域密着型の特長を活かした、全体最適を標榜するコンサルティング活動を遂行していただきたい。従来ありがちな一製品、一企業での最適化から、企業グループ、業界、地域、さらには社会全体を見据えた、全体最適の提案を行うことは、環境負荷を減らし、CSR で言うところの公平・公明・公正さを保つ推進役となる。

### 3. Proactive な（進取の気性に富んだ）対応をするために、生態系や生物多様性の保全に取り組む。

一見つかみどころのない要望に聞こえるかもしれないが、グローバルな視点で見ると次のような先進事例があり、NTT 西日本にも Proactive な発想で生態系保全に取り組んでいただきたい。

・アメリカの情報機器・コンサルティング会社では、研究所棟を建てるとき、100 ヘクタール（皇居と同じぐらいの広さ）の土地を買って、1 ヘクタールを本来の目的に使い、残りすべての土地を地元の NGO / NPO に任せて、その土地本来の生態系保全に取り組んでもらっている。

・イギリスの大手国際金融機関では、5 年間に 50 億円以上の資金を自然保護団体に寄附している。そこで行われている生態系保全プログラムには、多数の社員が有給休暇を得て積極的に参加している。

CSR とは「企業が社会問題と環境問題を自社の業務および利害関係者とのやりとりに自主的に取り込むこと」である。単に社会の視線や規制に従って行うのではなく、自主的かつ自発的に、世の中の変化よりも一歩か二歩、先んずることが、CSR の対応を

スムーズにさせ、社会から広くその企業が認識されることになる。NTT 西日本グループにはその素養とトップのリーダーシップが備わっていると思う。社会、さらに社会を乗り越えて生態系のためにも、もう一段の努力を期待する。

## 第三者意見を受けて

今回で 3 回目の発行を迎える「NTT 西日本グループ CSR 報告書 2007」では、これまでの NTT 西日本グループにおける CSR 推進活動が、どのように展開されてきたのかステークホルダーの皆さまに、よりわかりやすくご理解いただきたいという思いから、報告内容の充実を図りました。

特に、冒頭、記載しておりますトップ対談では、経済界の CSR リーダーである富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問小林陽太郎様をお招きし、CSR の本質に迫る「“人”を活かす CSR 経営」について意見交換をさせていただき、今、企業に求められている CSR を推進するにあたり、社員の士気を高め、より高い次元の実践へと結びつけることの重要性について認識させていただきました。

今回、岡本様から「全社員が一丸となって CSR 活動を行うために、統合化された CSR をめざせ」というご指摘をいただきました。ユニバーサルサービスの提供を使命とする当社の事業規模は、広域かつ多岐にわたることから関連する組織や各種委員会の数も多く、一見すれば、複雑化しているように見られますが、NTT 西日本グループの CSR 推進活動は、1999 年の創業時に、企業理念として策定した「西日本スピリッツ」を基本として、2004 年に情報通信の担い手として、今後のめざすべき事業の方向性を示した「NTT 西日本グループ中期ビジョン」、2005 年にこれまでの活動の CSR の観点から整理した「NTT 西

日本グループが考える CSR」、そして本年、CSR を「理解」の段階から「実践・定着」させるため具体的な行動目標および数値指標を示した「CSR アクションプラン」の策定と、行動指標および進むべき方向性を明確化し、CSR 活動を展開してまいりました。

今後とも、NTT 西日本グループにおける CSR 活動を、発展させるべく、社員一人ひとりに対する、さらなる浸透・定着を図っていきたくと考えております。

また、「地域密着型の特徴を活かした、全体最適のコンサルティング」および「生態系や生物多様性の保全」につきましては、一企業の果たすべき責任と認識し、今後の事業運営を展開していきたくと考えております。

最後になりましたが、この報告書により、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの環を広げることができれば幸いです。これからも、皆さまからのご意見・ご感想を頂戴し、進化し続ける NTT 西日本グループの CSR 推進活動として、取り組んでまいります。

西日本電信電話株式会社  
総務部 CSR 推進室